

経営課題となった 脱炭素・循環型社会・ 職場環境の動向



エネルギー環境保全マネジメント研究部会
部会長

横山 健児 よこやま けんじ

株式会社NTTファシリティーズ
研究開発部 研究企画部門 部門長

2015年に国際合意したパリ協定と持続可能な開発目標 (SDGs) は、国際社会と企業に大きなインパクトを与えた。特に、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の非財務情報を考慮した ESG 投資の拡大は企業にとってビジネスリスクとなっている。しかし、新たなニーズは新たなビジネス機会と捉えることもできる。このため、企業は、持続可能な社会づくりを単なる CSR ではなく、ビジネス基盤 (労働力や原材料調達等) の維持や新たな収益源獲得の機会として積極的に取り組んでいる。

企業が求められている主な ESG を以下に示す。

- ・環境 (E) : 環境負荷低減、気候変動への取り組み
- ・社会 (S) : バリューチェーンマネジメント、働き方改革
- ・ガバナンス (G) : 資本効率、コンプライアンス、株主還元

この中で、環境負荷低減については徹底的な省エネが継続的に実施されている。最近単に省エネ設備を導入するのではなく、DXによる業務プロセスの改善が主眼となっている。気候変動への取り組みは再生可能エネルギー (RE) の積極的な利用による脱炭素化、バリューチェーンマネジメントは仕入れ先も含めたサプライチェーン全体での資源循環を目指している。一方、働き方改革に関しては、デジタル化によるスマートワークプレイスの構築を進めている。以上のように、脱炭素、循環型社会、職場環境が企業の重要な経営課題となっている。そこで、これら分野の現状と将来展望について言及する。

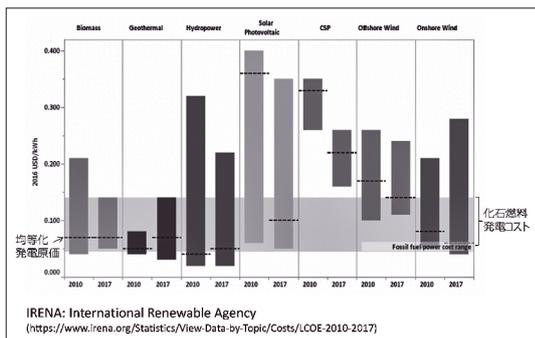
脱炭素の鍵となる RE のグローバルコスト比較を図表 1 に示す。いずれの RE も化石燃料の発電コストと同程度まで低下している。特に太陽光発電は大幅なコスト低

減が見られ、グリッドパリティも実現している。日本国内では立地や発電コストの面から太陽光発電が優位であり、経済的に自立した主力電源の最有力候補といえる。2020年にも事業者が作った太陽光発電の FIT 買取りが終了するため、非 FIT 電力の販売拡大が期待される。

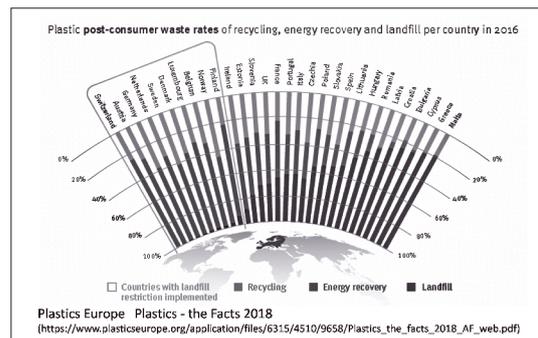
循環型社会に関しては、中国の廃プラスチック輸入禁止 (2018年)、汚れたプラスチックの輸出入規制 (バーゼル条約改正、2019年) により、廃プラスチックの問題が顕在化した。図表 2 にはヨーロッパの廃プラスチック処理の現状を示す。埋め立てごみ処理を禁止した国も多く、リサイクルやエネルギー回収を推進している。日本も 84% を有効利用している。この中で、古紙および廃プラスチック類を主原料とする固形燃料 RPF の活用が注目されている。安定品質、熱量コントロール可能、高カロリーが特長で、廃プラスチックの自国内再利用の促進が期待できる。

最後に、職場環境に関しては、「人と活動を基軸にしたオフィス」、「人と人をむすぶオフィス」等、設備よりも人を中心とした事例が多くなっている。さらに、WELL Building Standard、CASBEE-ウェルネスオフィス等、人の健康とウェルネスにも注目が集まっている。今後は、バリューチェーンが拡大して、地域交流や景観、BCP も含めた街づくりと連携していくものと考えられる。

ESG 投資は持続可能な社会づくりに有効な手段といえる。しかし、RE 導入に伴う調整力の確保や廃棄物輸出規制への対応等、技術的、経済的な課題がまだまだ多く存在する。企業や組織さらには国の枠を越えて取り組むべき課題である。◀



図表1 再生可能エネルギーのグローバルコスト



図表2 ヨーロッパの廃プラスチック処理